

意欲的な評価指標の指定に係る基本的な考え方について

令和5年3月23日

国立大学法人評価委員会

各法人の教育研究の更なる質的向上等を促進する観点から、中期計画の評価指標の設定に当たって、実現可能性だけでなく、意欲的・挑戦的な達成水準を設定することが期待される。その観点から、昨年3月に認可された評価指標の中から、各法人の申請に基づき、国立大学法人評価委員会（以下、「評価委員会」という。）が意欲的な達成水準を掲げていると認めるものを「意欲的な評価指標」として指定する。

1. 指定に当たっての基本的な考え方

昨年5月25日評価委員会において、第4期中期目標期間における国立大学法人評価の基本的な方向性について取りまとめており、その中で、意欲的な評価指標の達成水準を満たした場合は、それ以外の評価指標の達成水準を満たした場合よりも高く評価することとしている。このため、以下に示す観点から、厳格に審査を行っている。

- ・ 自法人における過去の取組の実績やそれによる成果にとどまらず、機能や規模等の類似する他法人における取組の実績やそれによる成果等と比較した上で、当該評価指標が特に高い達成水準を掲げており、その達成により特筆すべき成果が得られることを具体的に示す。
- ・ 単に新規性があるだけでなく、他に参考とし得る例のないとりわけ先駆的な取組であることや、社会経済環境の変化に伴う影響等、達成のために対応すべき課題が多数想定されることなどを挙げつつ、当該評価指標に掲げた達成水準への到達が容易ではなく、その達成により特筆すべき成果が得られることを具体的に示す。

審査に当たっては、各法人が意欲的・挑戦的な達成水準に取り組むもので、かつ社会に対して客観的に高い水準であることが十分説明されているかどうかで判断している。このため、各法人の中期計画に掲げられた取組自体が優れているかを審査しているものではなく、各法人の取組が優れた実績・成果を上げているかは、4年目終了時及び6年目終了時の中期目標期間評価において評価を行うこととする。

なお、審査に際して、各法人から提出された調書のほか、書面確認への回答も踏まえた上で、指定の判断を行っている。また、法人間の比較に活用するデータについては、法人独自のデータでは客観性が担保されないため、基本的には公的機関等の調査データを用いているが、必要に応じて社会一般や法人間において認識されているような民間の調査データの活用も可能としている。

2. 今回指定を行う意欲的な評価指標について

指定に当たっての基本的な考え方を踏まえ、別紙のとおり、指定を行っている。具体的には、規模や機能等の類似する法人間においてトップを目指すもので過去の実績と比較して高い水準にあるものや、国内の大学における最初の事例となるもので第三者機関による認定等の一定の水準の高さが担保されているものなど、客観的に達成水準が高いと判断されるものについて指定を行っている。

一方、定義や解釈に幅があるもの、達成水準の具体性を欠いているもの、認可された達成水準を上方修正して申請しているもの、目標値が過去の実績よりも低いもの、単に取組の成否を測るものなどについては、客観的に達成水準が高いと判断できないため、指定を行っていない。

また、法人独自の拠点の設置やプログラムの修了等についても、客観的に成果を測ることができず、かつ先駆性や困難度が判断できない場合は指定を行っていない。

以上を踏まえ、各法人から申請があった614の評価指標のうち、58を意欲的な評価指標として指定している。

3. 意欲的な評価指標の再申請の取扱い

達成水準の上方修正や具体化を行った上で意欲的な評価指標の指定を目指すことは、各法人の教育研究等の更なる質的向上を促進する観点から望ましい。

一方で、再申請の取扱いについては、今般実施している第1回目の申請及び審査との公平性や、令和7年度までの実績を評価する4年目終了時評価への影響等を踏まえ、慎重に判断する必要がある。

このため、意欲的な評価指標の再申請については、中期計画・評価指標の変更認可申請を併せて行うことを要件に、原則として、令和5年度（第4期中期目標期間の2年目）に限り認めることとする。

4. その他留意事項

今回の評価委員会の審査においては、「1. 指定に当たっての基本的な考え方」で示したとおり、各法人の中期計画に掲げられた取組自体が優れているかという観点ではなく、法人から提出された調書や書面確認への回答等に基づき、比較や先駆性等の観点から、客観的に達成水準が高いと判断されるもののみを指定していることから、その数はかなり限定的となっている。例えば、法人独自の教育プログラムの実施や研究拠点の設置等、取組を実施すること自体が評価指標とされているものなどについては、達成水準の高さが客観的に判断できないため指定には至っていない。

取組自体が優れた実績を上げたかどうかについては、4年目終了時及び6年目終了時の中期目標期間評価において評価を行うこととなるが、今回の審査の観点から指定に至らないものであっても、評価委員会が優れた実績・成果を上げていると判断した場合には、高い評定を付すことも十分あり得る。

また、個々の評価指標の達成状況だけでなく、中期計画全体としての評価指標の達成状況、取組に係る進捗等も勘案した上で、総合的に判断することとしており、その旨実施要領にも明記している。

I) 規模や機能等の類似する法人間においてトップを目指すもので過去の実績と比較して高い水準にあるもの

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
1	東北大学	I-1 社会との共創	(2) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的な可能性を最大限に発揮することと社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。④	(2)-2 東北大学発ベンチャーの創出の加速 (No.4) ・新たな付加価値を継続的に創出するスタートアップ・エコシステム形成を推進し、イノベーションを創出する好循環を生み出すため、認定特定研究開発成果活用支援事業者等による投資の活性化させ、大学における研究成果を事業化させることにより、大学発ベンチャーの創出を加速させる。【指定国構想】	指④：第4期中期目標期間末までに、東北大学発ベンチャーの創出数を令和3年度比で50%増加させる
2	東京医科歯科大学	I-1 社会との共創	(1) 世界トップクラスに比肩する医療系研究大学を目指すために、戦略的に設定する重点研究領域における先端的・先進的な研究を推進するとともに、国内外の優秀な研究者・学生を獲得できる教育研究環境を整える。加えて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準のトータル・ヘルスケア教育研究拠点を構築する。②	1-1(1) 「創生医学」「難病・希少疾患」「口腔科学」「データサイエンス」等を「重点研究領域」として設定し、国内外の研究者との共同研究を含む先端的・先進的な研究を推進する。また、重点研究領域を含めた研究の方向性や研究成果等を評価・助言する「統合研究評価会議(仮称)」を令和4年度に設置し、PDSA (Plan-Do-Study-Act) サイクルとOODA (Observe-Orient-Decide-Act) ループを取り入れ、さらなる高次元の研究推進戦略を策定する。【指定国構想】	1-1-2：被引用数Top10%出版物数：240報
3	東京農工大学	I-1 社会との共創	(1) 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指すとして、戦略的に国際的なブレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境(特別な研究費・給与等)を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②	(1) 地球規模の課題解決や人類を含む地球の持続的発展に貢献すべく、世界をリードする「個性ある先端研究大学」としてのブレゼンスを戦略的に高めるため、MORE SENSEの理念の下、農学・工学及び他分野とも融合した、食料・カーボンニュートラル・エネルギー・ロボティクス・AI・ライフサイエンス等の地球規模の課題解決に挑む、国際的尖端研究拠点を形成するとともに、尖端研究を支える最先端コアファシリティ及び先端産学連携研究推進センター(以下「URAG」という。)の強化によって教育研究環境を整備する。	(1) -2. 常勤教員一人あたりの国際共著論文数を令和9年度までに令和2年度比10%増の0.99報に増加させる。
4	東京農工大学	I-1 社会との共創	(1) 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指すとして、戦略的に国際的なブレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境(特別な研究費・給与等)を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②	(1) 地球規模の課題解決や人類を含む地球の持続的発展に貢献すべく、世界をリードする「個性ある先端研究大学」としてのブレゼンスを戦略的に高めるため、MORE SENSEの理念の下、農学・工学及び他分野とも融合した、食料・カーボンニュートラル・エネルギー・ロボティクス・AI・ライフサイエンス等の地球規模の課題解決に挑む、国際的尖端研究拠点を形成するとともに、尖端研究を支える最先端コアファシリティ及び先端産学連携研究推進センター(以下「URAG」という。)の強化によって教育研究環境を整備する。	(1) -3. 常勤教員一人あたりのQ1ジャーナル(※1)掲載論文数を令和9年度までに令和2年度比20%増の1.1報へ増加させる。 (※1: 学術研究情報データベース Web of Science に収録されている学術雑誌(ジャーナル)であり、ジャーナルが属している分野において、その平均引用率(インパクトファクター)を相対的に比較し上位25%にランクされたジャーナルを示す。)

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
5	東京芸術大学	I-1 社会との共創	(1) 世界トップクラスに比肩する芸術大学を目指して、日本の芸術文化の魅力を基軸として、国内外の優秀な教員・研究者や学生を擁する教育研究環境を整備し、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の芸術文化拠点を構築する。 ②	(1) 日本で唯一の国立総合芸術大学として、世界各国の卓越した芸術大学・機関との教育研究に係る継続的で質の高い連携・交流を重ね、また、国内外の様々な機関・団体等との相互の連携・協力により、日本の伝統的な芸術文化や新しい芸術表現を創造・発信するとともに、地球規模の課題の解決にも寄与・貢献し、グローバルな共創を通じて国際的なプレゼンスを更に高めていく。 ●方策(1)-[1] 2023年度まで終了予定のスーパーグローバル大学創成支援事業等による成果を基盤として、国際共同プロジェクトの企画・設計、ロジスティクス、学生指導・支援、通訳等に係る全学的な体制や、教員・学生の国際的な活動・挑戦を支援する機会・制度を整備・構築する。 ●方策(1)-[2] 海外大学・機関との質を伴うネットワークを構築・維持し、具体的な活動を継続的に実施するため、個別の国際交流協定校等との連携実績等を精査するとともに、世界各国の複数大学・機関の参画による国際プラットフォームを共に築き、国際共同による教育研究等を通じてグローバルな課題に取り組んでいく。 ●方策(1)-[3] 「アジア各国・地域の芸術大学と連携・協力し、それぞれの魅力・特徴を共に生かし合い、広く世界へ発信・展開していくためのネットワーク・ハブ」としての役割・機能を維持・強化するため、アジアの芸術文化に係る教育研究や国際発信を全学的に推進する新たな組織体制を整備する。	【評価指標(1)-b】 国際的な展覧会・コンクール等における在学生、卒業・修了生および在籍教員の受賞数 【目標値】 第4期の平均値について、年間で100件(第3期比+20%)以上の水準を達成する。 ※第3期実績：85件/年(暫定)
6	京都大学	I-1 社会との共創	(1) 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高めていくとともに、新たな学際領域の創出にも注力し、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境(特別な研究費・給与等)を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。 ②	【2】 自由闊達で独創的な発想に基づく挑戦的な課題研究に取り組む自由研究者を、学術領域を問わず世界中から募り、その研究を5年間保証する京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」によって、国内外から優れた若手研究者を受け入れる。また、世界最高水準の構築のため、高等研究院を拡充し、拠点事業のさらなる発展を図るとともに、白眉プロジェクトの雇用期間終了者を含め、若手研究者が新たな学術分野に挑戦できるような仕組みを整備し、各研究科・研究所と連携して新領域の創設を促進する。【指定国構想】	【2】-1 (定数) 白眉プロジェクトによる研究者採用数 累計325名(令和3年度累計193名)(第4期中期目標期間最終年度)
7	大阪大学	I-1 社会との共創	(2) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的な可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することによって社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。 ③	(2) -1 技術シーズの効率的な発信及び企業ニーズとの適切なマッチングを推進し、企業等との共同研究をはじめとした産学共創を一層拡充させる。 また、先駆的な産学共同プロジェクトの企画提案を推進し、社会課題の解決や新たな社会価値創造を目指した基礎研究段階からの共同研究、人材育成を含めたより多面的・包括的な組織間連携、国際市場への展開を視野に入れた大型共同研究等を拡充する。【指定国構想】	(2) -1-1 共同研究費受入額(697億円(第4期中期目標期間累計))

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
8 大阪大学		I-1 社会との共創	(2) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を具現えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的な可能性を具現め、その価値を社会に対して積極的に発信することによって社会からの人・財政的投資を呼び込み、教育研究を高次元化する好循環システムを構築する。⑤	(2) ー1 技術シーズの効果的な発信及び企業ニーズとの適切なマッチングを推進し、産学共創を一層拡大させる。また、先駆的な産学共創プロジェクトの企画提案を推進し、社会課題の解決や新たな社会価値創造を目指した基礎研究段階からの共同研究、人材育成等を含め、多面的・包括的な組織間連携、国際市場への展開を視野に入れた大型共同研究等を拡充する。【指定国構想】	(2) ー1-2 1,000万円以上の共同研究費受入額 (488億円 (第4期中期目標期間累計))
9 神戸大学		I-1 社会との共創	(2) 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端的教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②	(2-1) 世界トップクラス水準を目指してバイオ工学、ライフサイエンス、農工学等の研究領域を特定し、国内外の優秀な研究者や学生を獲得するために、戦略的に教育研究設備を集約するとともにクロッソアポイメントメント等の雇用制度や、博士課程後期課程におけるアポイメントメント等の研修等を整備し、国内外の研究組織や産業界、兵庫県、神戸市をはじめとする自治体との連携強化を推進して卓越した研究成果を創出する。	(2-1-2) 国際共著論文数（バイオ工学、ライフサイエンス、農工学等の研究領域以外を含む）【5,000報（第4期中期目標期間中の累計）】
10 広島大学		I-1 社会との共創	【1】世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端的教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②	【1】-1 第3期中期目標期間中に研究大学強化促進事業などにより構築した「感性脳科学」、「ゲノム編集」、「デジタルものづくり」などの卓越した研究拠点を継続的に創出する仕組みを活用して、地域から地球規模に至る社会課題の解決、科学技術イノベーション創出及びSDGsやSociety5.0等の実現に資する中核研究分野を特定する。特定した分野を中心に次世代研究者育成プログラム「未来を拓く地方協賛ブラットフォーム」などにより培ったノウハウや本学独自の若手研究者育成制度「育成助教」を活用して、ポストドクを含む優秀な若手研究者を獲得・育成し、世界で活躍する人材を輩出するとともに、博士課程学生への生活費相当の研究専念支援金の支給や研究費支援などを充実する。これらの取組により平和を希求する総合研究大学として国際的プレゼンスを高め、優秀な研究者が世界から結集する世界最高水準の拠点を構築する。	【1】-1-1 国際共著論文数を令和2年度から25%増加させる。
11 徳島大学		I-1 社会との共創	【1】人材養成機能や研究成果を活用し、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界等をリードする。①	【1-4】地域課題解決のための共創実践とオープンイノベーションを活性化させる 世界を先導する地域産業の振興・創出に加え、地域の課題解決に向けた自治体・地域団体・企業・NP0と連携した協働的取組を拡充・実施して、持続可能な地方大学に求められる特徴的な産学共創システム（地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点を構築し、共創実践とオープンイノベーションを活性化させる。 そのための方策として、本学を核とした自治体・企業等と締結した協定、共創の場形成プログラムの実施及びパイオニアベーション研究所の活動により形成してきたネットワークを基盤として、地域課題、社会ニーズを抽出し、その課題解決を本学の教育・研究成果の事業化、イノベーション創出により、実現する。また、新たな産業を生み出し、企業の新産業拠点設置や雇用促進を創出する仕組みを構築・推進する。	【1-4-3】大学発ベンチャー雇用創出数（雇用者数累計：150人以上）【第4期中期目標期間 最終年度】 ※第3期実績（暫定）累計113人（令和2年度まで）

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
12	徳島大学	I-1 社会との共創	【2】我が国の伝統的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を最大限に活用し、その価値を社会に対して積極的に発信することによって社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③	【2-1】SDGs等の社会的要求度の高い産業課題・地域課題解決のため、本学での教育研究により生み出された知的資産を活用し、社会実装を進める。 研究成果の中から潜在的価値を見極め、中期的な視点により基本特許となる出願を促進するとともに、国内外の企業やベンチャーをはじめ、幅広いチャネルを活用した技術移転活動を促進するため、徳島大学発ベンチャー支援を目的として設立された(株)産学連携キヤベタルを活用し、人的・財政的投資とハンズオン支援を得ながら新産業を創出する好循環システムを確立する。	【2-1-1】知的財産収入（第3期実績以上）【第4期中期目標期間中累計】 ※第3期実績（暫定）336,717千円（令和2年度まで）
13	九州大学	I-1 社会との共創	③世界トップクラスの大学に比肩する研究大学を目指す。戦略的に国際的なプレゼンス（研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端的教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②	(5)国際競争力を有する研究力を強化するため、研究面でのガバナンス及びマネジメントの機能・体制を強化して、本学の強みとなる研究分野の伸長に向けた取組を行うとともに、異分野融合型研究を推進する。【指定国構想】	(5)-4 直近5年の国際共著論文数9,000報を第4期中期目標期間中に達成すること
14	九州大学	I-1 社会との共創	③世界トップクラスの大学に比肩する研究大学を目指す。戦略的に国際的なプレゼンス（研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端的教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②	(5)国際競争力を有する研究力を強化するため、研究面でのガバナンス及びマネジメントの機能・体制を強化して、本学の強みとなる研究分野の伸長に向けた取組を行うとともに、異分野融合型研究を推進する。【指定国構想】	(5)-5 直近5年のTOP10%ジャーナル論文数8,000報を第4期中期目標期間中に達成すること
15	九州大学	I-1 社会との共創	④我が国の伝統的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を最大限に活用し、その価値を社会に対して積極的に発信することによって社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③	(10)幅広い研究領域から研究成果の事業化を目指す。多くの最先端の研究成果を本学と密接な連携が可能な本学近隣地域において事業化することで、持続的な経済発展に向けた取組を本学から発信していく。知財活用では、ライセンス等収入増加のためにマーケティング活動及び戦略的な特許出願を強化する。また、GAPファンドプログラムを進化させ大学発ベンチャーを創出する。【指定国構想】	(10)-2 ライセンス契約の対価としての大学発ベンチャー企業の新株予約権等の権利行使により得られるキャピタルゲインを第4期中期目標期間中に10億円以上獲得すること
16	熊本大学	I-1 社会との共創	④世界トップクラスの大学に比肩する研究大学を目指す。戦略的に国際的なプレゼンス（研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端的教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②	(A-2-1) 生命科学系では、本学の強みである発生医学・幹細胞学、感染・免疫学、代謝・循環医学、がん医学、創薬科学、天然物科学等の分野の研究を推進するとともに、積極的に国際共同研究を展開することで更なる強化を図り、先進的な研究成果を生み出す。 また、本学独自の生命科学研究支援プラットフォーム（マウスバンク、天然物バンク、バイオバンク等）の充実と機能拡大により、最先端的教育研究設備と環境を整備し、本学のみにならず国内外に広く教育研究リソースを提供することで、グローバルに科学全体の教育研究基盤を支えるハブ拠点を目指す。	(A-2-1-2) 生命科学系分野の被引用Top10%論文数/第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から5%増加させる。

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
17	北海道大学	I-2 教育	(3) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い養育を身に付けて自らの意思で研究を遂行できる能力を育成すること、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程) ⑤	④-1 各学院等が実施する高度な専門教育に加えて、柔軟性、適応能力、社会的・経済的価値を判断できる能力などの幅広い能力を修得できるように、卓越大学院などの優れた教育プログラムを基礎とした学院等連携による全学的かつ体系的な社会実装力養成プログラムを構築するとともに、そこで得られた能力を適切に社会へ示すことができるコンピテンスに基づいた評価制度を構築することを通じて、社会や学生のニーズの変化にも対応可能な多様な人材の育成を推進する。	(1) 令和9年度末における大学院博士課程(修士課程を除く)の標準修業年限内修了率 第3期平均比で20%以上の向上
18	埼玉大学	I-2 教育	【5】 ○学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学の提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑩	【5-1】 ○国際本部は、各学部・研究科、英語教育開発センターと連携して、海外協定校への派遣留学プログラムを拡充する。理工系学生に向けた短期留学プログラム、全学プログラムとして2～4週間程度の短期留学プログラムを新たに設置し、実施する。	【5-1-②】 ○卒業要件として認定される単位数が16単位以上である中長期派遣留学生数を第3期中期目標期間と同等の毎年度50名程度の水準を目指す。(この水準は国立大学の中では全国で最上位にランクされるものである。)
19	東京大学	I-2 教育	(7) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学の提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫	(7-2) 【国際総合力認定制度の活用による国際性の涵養】学部学生の国際的な学習や交流の機会への参加を後押しし、世界の多様な人々と共に生き、共に働く力(国際総合力)を身に付けさせることを目的として発足した国際総合力認定制度(Global Gateway: GGG)の定着を図る。具体的には、当該制度のシステム化などにより、学部学生全員の登録と、卒業時に占めて30%の学生が国際総合力認定を受けていることを目指す。【指定国構想】	7-2-2. 卒業時のGGG認定率 30% (第4期中期目標期間最終年度)
20	東京外国語大学	I-2 教育	(6) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学の提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫	(9) 国際感覚をもった人材の養成を目指し、早期・短期の留学プログラムや、オンラインを活用した海外大学との国際連携教育を実施するとともに、学部・大学院にダブルディグリーコースを増加させる。	⑪年間の現地渡航を行う留学経験者数を2027年度までに学部在籍者数のおおよそ2学年分に相当する1,600名に増加させる。
21	一橋大学	I-2 教育	(7) 国際的視野を持ちつつ、ビジネス、法務、官庁、NPOなどのリーダーとなる高度専門職業人など、Global Captains of Industry(※)と呼ばれる人材を養成する。⑤ (※)グローバルな課題を社会科学的思想者によって現場で解決するリーダーたり得る人材	(9) ビジネススクール、法科大学院、国際・公共政策大学院等で学ぶ学生たちが、企業人、法務家、公務員等として活躍するために求める多様なニーズに応え、グローバル・ウェルフェア(※)に貢献するリーダーを育てるという要請に応えるため、ビジネススクールの国際認証の取得・定員の拡充や、修了生が学習アドバイザや修了生ゼミを通じて後輩の教育に関与する好循環によってきわめて高い司法試験合格率を達成する「一橋モデル」と呼ぶべきグローバルの理想型を構築するとともに、専門教育の高度化・国際化を推進する。【指定国構想】 (※) 日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築	13. 高い司法試験累計合格率(2005～2019年度修了者のうち82.94%(全国一位))の維持
22	福井大学	I-2 教育	(2) 学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学選抜の改善に繋げる。特に入学選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。⑤	(2)-1 社会から求められる高い能力を有する卓越高度専門職業人の輩出を目指す、全学的な教育内実証体制のもと、ステークホルダー一対一に対する意図的取組の在り方を具現し、学修成果・教育成果をより正確に把握する仕組みを構築するとともに、教学IRを整備・活用し、輩出した人材が社会で求められる能力を身に付けているかを調査・分析し、その結果を踏まえ、3ポリシーの見直しを含む教育課程や入学選抜の改善を行う。	(2)-1-B 就職率: 高い水準(概ね96%前後)を維持(第4期の平均)

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
23	福井大学	I-2 教育	(2) 学生の能力が社会でどのようなように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学選抜の改善に繋げる。特に入学選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。⑤	(2)-3 社会に求められる人材の多数輩出を目指し、就職先等から高く評価されている就職支援体制を基盤として、キャリア教育を一層充実するとともに、就職支援を一層推進し、高い就職率を維持する。	(2)-3-A 就職率：高い水準（概ね96%前後）を維持（第4期の平均）（再掲）
24	京都大学	I-2 教育	(4) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦	【7】 研究者として高い資質を有する可能性のある者が修士課程への入学・進学を目指すことができるよう、修士課程学生への奨学金等の支援を強化し、併せて博士後期課程への優秀な進学候補者を確保する。	【7】 (定量) 大学独自の奨学金支給対象者数 月10万円の奨学金を70名程度に支給（第4期からの新規事業）（第4期中期目標期間中 毎年度）
25	大阪大学	I-2 教育	(6) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の受入れと卒業・修了後のフォローアップ体制を構築し又、海外の大学と連携した国際共同教育プログラムの提供等により、国際感覚を涵養する。⑩	(6) - 1 留学生のライフサイクルに関わる組織及び部局が連携して、入学前準備教育、日本語教育支援、修学支援、就職支援、短期受入プログラム、留学プログラムの開催・参加などを実施する体制を構築し、優秀な留学生の受入れを促進する。 また、海外の協定校、本学の海外キャンパス等との連携による交換留学プログラムやダブル・ディグリー・プログラムを拡充させるほか、オンラインを利用したプログラム（バーチャル留学（受入））を実施し、新たな学生交流を積極的に推進する。【指定国掲載】 ※ダブル・ディグリー・プログラム： ダブル・ディグリー・プログラム協定等に基づき、同時期に本学と外国の協定校に在籍し、両大学で実施する連携した教育プログラムを学修したうえで、それぞれの大学から学位が授与される制度。	(6) - 1 - 2 交換留学プログラム等受講者数（400名程度（第4期中期目標期間終了時））
26	鹿児島大学	I-2 教育	【4】医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる実質・能力を涵養し、教育課程を高度化することとで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。⑩	【4-3】欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）認証の再受審を目標として、産業動物臨床獣医学や動物衛生学等の実証的教育環境を産官学連携によって整備し、畜産獣医学の高度技術者養成を通して地域に貢献する。	【4-3-①】他大学からの参加型臨床実習履修者数（第4期中期目標期間最末年度）：年間200人以上
27	千葉大学	I-3 研究	【6】真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑩	(8) 先駆的・先端的な研究分野への重点支援と同時に、基礎研究分野や個人研究の推進による学術研究の多様性を確保するため、サポーター制度の推進により、幅広い分野における科学研究費補助金の獲得を目指す。 併せて、学長主導で戦略的に獲得した外部資金の潤沢な確保を要し、学長主導で戦略的に獲得した外部資金の潤沢な確保を要するシステムを構築し、安定的な基礎研究継続に必要な資源を確保する。	(8-1) 科研費新規採択件数が中区分で国内10位以内の区分数 ・基準値（2018～2020年度の平均）：7区分 ・目標値（2022～2027年度の平均）：10区分以上
28	東京大学	I-3 研究	(8) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑩	(8-3) 【新たな知の創出を促す研究者の多様性】ジェンダーバランスや包摂性を重視しつつ、国内外から多様で優れた研究者を受け入れたことにより、異なる視点に立つ研究者間の対話を通じた新たな学知の創出を促進する。具体的には、部局へのインセンティブ付与や本部からの採用枠の付与、人件費支援（加速プログラム）などを通じて、女性、外国籍、障害のある研究者を雇用する。	8-3-1. 新たに採用する研究者のうち女性の割合 30%以上（第4期中期目標期間最末年度）

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
35 徳島大学		I-3 研究	【9】地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮	【9-1】産官学連携研究や起業を目指す研究の推進によるSDGs達成へ貢献、イノベーション創出 人類共通の課題解決や新たな社会的価値を創造・イノベーション創出を目指す研究、地域、企業、学術機関との連携により、大学の研究開発力の向上並びに民間企業等への技術移転を図る。また、URA等による重点支援によりファンディング機関、民間企業等から外部資金を獲得し、チーム研究を推進し、新産業創出・起業に向け、知財創出やスタートアップの戦略的支援等を行う。	【9-1-2】知的財産収入（第3期実績以上）【第4期中期目標期間中累計】 ※第3期実績（暫定）336,717千円（令和2年度まで） ※母掲【2-1-1】
36 奈良女子大学機構		I-3 研究	【9】若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。①①	【9-1】知の集積拠点としてのモデルとなるべく、ダイバーシティ研究環境の実現を推進する。従来の保育システムを病児・病後児にも拡張するとともに、育児・介護等に携わる教員に支援員を配置する教育研究支援員制度や、学会発表や論文発表の経費支援を行うスフィアイベント及びワーキング・グループ・パランシにらにより、ライフイベントと支援制度を引き続き活用する。これらにより、女性研究者の積極採用、研究を中断した女性研究者の復帰支援、上位職（准教授以上）の比率向上等に取り組む。	【9-1-4】奈良女子大学における女性教員比率の向上【第4期中期目標期間終了時点で41%】、女性教員採用比率の維持【第4期中期目標期間終了時点で50%】
37 東京大学		I-4 その他教育研究等	（14）知識集約・循環型社会の実現を目指す。本郷キャンパス周辺に構築されつつあるスタートアップエコシステムを、グローバル拠点「本郷インテリジェンスヒル（仮称）」として発展させる。さらに、東京大学、投資家、スタートアップ、大企業、アクセラレーターの間のネットワークを強化・国際化する。また、各キャンパスや附属病院・附属学校などさまざまな専門的施設の特徴を活かした国内の各地域と連携し、地球環境・包摂性に配慮した新たな価値創出を目指す。【独自】	（14-2）【グローバルな展開を視野に入れたスタートアップエコシステム】キャンパス周辺での知識産業集積の形成、海外拠点や学外機関との連携による世界市場を視野に入れたスタートアップ支援体制整備、東京大学が強みを有する分野・技術の方向性強化等の産学協創活動を戦略的に進める。GXやDXなどの方向性に沿って、自己資本を用いてエコシステムの開発可能性を引き出す制度を整備し、U Tokyo次世代スタートアップエコシステムとしてグローバル水準へと発展させる。【指定国構想】	14-2-1. 東京大学関連スタートアップの累積社数 650社 （第4期中期目標期間最終年度における累計）
38 東京大学		I-4 その他教育研究等	（14）知識集約・循環型社会の実現を目指す。本郷キャンパス周辺に構築されつつあるスタートアップエコシステムを、グローバル拠点「本郷インテリジェンスヒル（仮称）」として発展させる。さらに、東京大学、投資家、スタートアップ、大企業、アクセラレーターの間のネットワークを強化・国際化する。また、各キャンパスや附属病院・附属学校などさまざまな専門的施設の特徴を活かした国内の各地域と連携し、地球環境・包摂性に配慮した新たな価値創出を目指す。【独自】	（14-2）【グローバルな展開を視野に入れたスタートアップエコシステム】キャンパス周辺での知識産業集積の形成、海外拠点や学外機関との連携による世界市場を視野に入れたスタートアップ支援体制整備、東京大学が強みを有する分野・技術の方向性強化等の産学協創活動を戦略的に進める。GXやDXなどの方向性に沿って、自己資本を用いてエコシステムの開発可能性を引き出す制度を整備し、U Tokyo次世代スタートアップエコシステムとしてグローバル水準へと発展させる。【指定国構想】	14-2-3. インキュベーションサーピスをを行った会社の累計数 140社（第4期中期目標期間最終年度における累計）

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
39	滋賀医科大学	I-4 その他教育研究等	(7) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となつて活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑩	2. 附属病院に特定看護師の実装を現実的にに行い、かつ、実効のある、医療分野を先導し中核となつて活躍できる医療人として特定看護師を役割分担者として育成し、タスクシフトを行う。さらに、本計画は病院経営上も持続可能であることを検証する。	②特定看護師によって行われた全身麻酔の年間件数、または全身麻酔総数に対する割合「令和9年度には、年間件数900件以上、または全身麻酔総数に対する割合20%以上とする」
40	京都大学	I-4 その他教育研究等	(12) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となつて活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑪	【29】先端医療研究開発機構（IACT）を中心として、臨床研究支援機能の充実・強化を図るとともに、産官学連携本部と密に連携して、企業等と共同で、医学部附属病院が有する次世代医療・IPS細胞治療研究センター（KI-CONNECT）の機能や、クリニカルバイオリソース（高品質なヒト生体試料及び付随する関連診療情報）、医療リアルワールドデータ（臨床現場で得られる診療行為に基づく情報を集めた医療データ）などの様々なリソースを活用した事業を展開する。これらにより、先進的な治療や臨床研究の実施数増加、クリニカルバイオリソース及び医療リアルワールドデータの利活用促進による積極的な外部資金獲得を講じて、医学部附属病院の財務基盤強化を進める。	【29】-3 (定量) クリニカルバイオリソース利用率 40%（令和2年度34.1%）（第4期中期目標期間最終年度）
41	大阪教育大学	I-4 その他教育研究等	(8) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を超えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩	(8)-2 我が国独自の学校安全の推進を目的として、一定の基盤を満たす学校安全の取組を実施している学校を認証した各地のセーフティプロモーションスクール（SPS）を中心として、隣接もしくは共通する学区を持つ複数の学校の安全を、SPSの活動を共有しながら、学校・家庭・地域が協働して推進している学区を認証する「安全協働学区認証制度（仮称）」を新たに開発し、学校種や地域の特性に応じた学校安全推進体制を構築する。	令和5年度末までに「安全協働学区認証制度（仮称）」を開発し、令和6年度から令和9年度の間に6つのモデル地区を認証する。
42	神戸大学	I-4 その他教育研究等	(11) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を超えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩	(11)-1 世界最高水準の秀でた研究成果創出の基盤となる学内研究基盤の整備及び国内外の大学や研究機関・企業との連携や近隣に配備されたスーパーコンピュータ「富岳」、Spring-8（大型放射光施設）、E-デیفュエンス（実大三次元震動破壊実験施設）等の世界有数の科学技術インフラの活用により先端研究を推進し、世界トップレベルの学術成果を創出する。また、本学の教育における共同利用拠点である内海環境教育研究センター・マリンスایت（臨海実験施設）、食資源教育研究センター（農場）及び練習船海神丸を利用した共同教育の質を向上させるとともに、他機関からの利用を促進し、人材育成に貢献する。	(11)-1-1 共同研究・受託研究数（治験を除く） 【1,700件（第4期中期目標期間終了時）】
43	愛媛大学	I-4 その他教育研究等	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を超えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SP00）の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じて、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。	1) SP00が主催する研修のうち、2時間以上確保された研修の受講者数 第4期中期目標期間末までに、延べ14,000人以上

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
44	高知大学	I-4 その他教育研究等	(10) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の大学としての共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑬	(10) -1 共同利用・共同研究拠点の「海洋コア総合研究センター」において、国際深海科学据拠計画(10DP)をはじめとする地球深部科学ならびに異分野融合・萌芽的研究など境界領域の研究に関連した共同利用・共同研究を国内外の組織と連携して推進し、国際拠点機能を強化する。【17】	(10) -1-2 共同利用・共同研究(国内、国際)に関連するTOP10%論文を6年間累計で11編以上発表する
45	東海国立大学機構	II 業務内容の改善及び効率化	TM15 一法人複科大学制の特色を活かし、東海国立大学機構の長(以下、「機構長」という。)のリーダーシップの下で、経営と教学を適切に分担し、東海機構の機能を最大限発揮しうる強靱なガバナンス体制を構築する。これを着実に実行し、これを基盤として、内外の知見を相互に生かすための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者若者への参画の推進等を行う。⑭	TK15-2 法人経営に多様な視点を取り入れ、強靱なガバナンス体制を構築するため、役員に期待する役割を明確化するとともに、外部人材、外国人、女性及びプロパー事務職員からも登用をするなど東海機構執行部及び監事の構成における多様性を確保する。	TK15-2-2 東海機構執行部(機構長、副機構長、理事、副理事、機構長補佐)及び監事における女性、外部人材、外国人及びプロパー事務職員の比率を過半数にする。
46	千葉大学	III 財務内容の改善	【12】公的資金のほかに、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定した財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。⑮	(19) 学術研究・イノベーション推進機構(IMO)による戦略的な取組で外部資金の獲得や自己収入の増加に向けた各種方策を実施し、研究支援人材の確保・育成を行う。また、間接経費の一部を基盤研究へ還流させ、基盤研究から応用研究、そしてイノベーション創出へと繋がる流れを循環させる「イノベーション・エコシステム」を推進する。	(19-1) 経常収益(病院収益を除く)に対する民間企業等からの研究資金等受入額(受託+共同+寄附金+特許収入)の比率 ・基準値(2019年度):13.9%(4,9/35.4億円) ・目標値(2027年度):16.5%
47	一橋大学	III 財務内容の改善	(16) 公的資金のほかに、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用等を通じて、財源の多元化を進め、安定した財務基盤の確立を目指す。併せて、一橋大学が世界最高水準の教育研究拠点としての機能を発揮できるよう、学内の資源配分の最適化を進める。⑯	(25) 科学研究費助成事業の高い採択率を維持する。	35. 第3期中期目標期間と同様の高い採択率(第3期中期目標期間(2016~2020年度)の年平均55.7%)の維持(第4期中期目標期間の年平均)
48	一橋大学	IV 自己点検・評価及び情報提供	(17) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを活用したエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、教育研究の成果等、その留めず、貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的な情報発信を行うとともに、双方の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。⑰	(26) 毎年度、企画・評価担当の副学長のものと、自己点検・評価や国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況等の確認を実施し、法人経営の改善・向上に取り組みとともに、その結果を広くステークホルダーに公表する。また、教育IRとして教育の効果を客観的に確認し、その成果を印で全学に共有することにより、教育活動を実証的に見直す。さらに、研究業績や大学ランキングの分析等により、大学全体の研究・研究活動の活性化を図ると同時に、研究大学としての評判を高める活動を展開する。【指	37. QS世界大学ランキング(社会科学分野)第4期中期目標期間最終年度までに40位以内(2020年度101位)

Ⅱ) 国内の大学における最初の事例となるもので第三者機関による認定等の一定の水準の高さが担保されているもの

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
49	筑波大学	I-2 教育	5 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、世界で活躍できる人材を養成する。 ^⑦ 【4】医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意図し、教育課程を高度化すること、当該職業分野を先導し、中核となつて活躍できる人材を養成する。 ^⑩	16 日本初の海外分校（海外学部）を設置することにより、海外において日本の大学の学位を取得できる教育を展開し、現地の教育機関や企業等との連携による教育モデルの改善を重ね、社会実装型の教育を展開する。【指定国構想】	25 海外分校設置に係る日本とマレーシアの各種制度的基盤を踏まえて、第4期中にマレーシア分校を設置する。
50	鹿児島大学	I-2 教育	【4】医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意図し、教育課程を高度化すること、当該職業分野を先導し、中核となつて活躍できる人材を養成する。 ^⑩	【4-3】欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）認証の再受審を目標として、産業動物臨床獣医学や動物衛生学等の実践的教育環境を産官学連携によって整備し、畜産獣医学の高度技術者養成を通して地域に貢献する。	【4-3-②】EAEVE認証の受審状況：EAEVE再認証取得
51	北海道国立大学機構	I-2 教育	【中期目標7】 獣医師養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意図し、国際水準の教育課程を提供すること、当該職業分野を先導し、中核となつて活躍できる人材を養成する。 ^⑩	【中期計画7】 畜産大学畜産学部共同獣医学課程において、カリキュラムの不断の改善や学生及び関係団体・企業等の学内外のステークホルダーとの対話によって、欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）の認証により国際水準を満たす獣医師教育を維持し、更なる第三者評価によってその質を担保する。また、獣医師として求められる資質を身につけ、国際的視野と幅広い問題意識を持ち、多様な分野で活躍する獣医師を養成する。	①大学基準協会の獣医学教育評価の適合、EAEVE 中間評価・再受審の結果、認証の維持
52	専門教育大学	I-4 その他教育研究等	【I-4-⑩】 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を超えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。 ^⑩	【I-4-⑩-（1）】 【水準】 教員需要の減少期において、四国の国立大学が教員養成に係る人的・物的資源を共有することで、地域ブロックレベルでの教員養成機能を最適化（採用数／需要が少ない教員免許を効率的に維持、学生にとって選択できる専任教員や授業科目の豊富化）する「広域分岐協働型教員養成モデル」を提示する。 【方策】 地域ブロックレベルでの教員養成機能の効率化・高度化を両立（最適化）する「広域分岐協働型教員養成モデル」として、四国全5国立大学における「大学等連携推進法人」を活用した「連携教職課程」を設置し、教育の質保証を担保した運営を推進する。	<01> 地域ブロックレベルでの「連携教職課程」の設置・運営
53	長崎大学	I-4 その他教育研究等	【9】国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を超えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。 ^⑩	【9-3】 高度安全実験施設（BSL-4施設）を保有する国内で唯一の大学として実施体制を整備・充実させ、新興・再興感染症等の学術研究・応用研究の推進及び研究開発・支援人材等の育成を目的とした世界をリードする高病原性感染症の共同研究拠点を形成する。	【9-3-1】〈定性的指標〉 第4期中期目標期間終了までに、厚生労働大臣による指定を受けた上で一種病原体を高度安全実験施設（BSL-4施設）に搬入する。

Ⅲ) 政府目標に掲げられた目標値を上回るなどの一定の水準の高さが担保されているもの

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
54	広島大学	I-1 社会との共創	【1】世界トップクラスに出肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②	【1】-1 第3期中期目標期間中に研究大学強化促進事業などにより構築した「感性脳科学」、「ゲノム編集」「デジタルものづくり」などの卓越した研究拠点を継続的に創出する仕組みを活用して、地域から地球規模に至る社会課題の解決、科学技術イノベーション創出及びSDGsやSociety5.0等の実現に資する中核研究分野を特定する。特定した分野を中心に次世代研究者育成プログラム「未来を拓く地方協業プラットフォーム」などにより培ったノウハウや本学独自の若手研究者育成制度「養成助教」を活用して、ポスドクを含む優秀な若手研究者を獲得・育成し、世界で活躍する人材を輩出するとともに、博士課程学生への生活費相当の研究専念支援金の支給や研究費支援などを充実する。これらの取組により平和を希求する総合研究大学として国際的プレゼンスを高め、優秀な研究者が世界から集積する世界最高水準の拠点を構築する。	【1】-1-2 生活費相当の研究専念支援金等を受給する博士課程学生の割合を全体で35%にする。
55	東北大学	I-2 教育	(3) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で、研究を遂行できる能力を育成すること。アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)④	(3)-2 包括的學生支援の展開 (No.15) ・博士課程学生の学修・研究専念環境の抜本的な改善のため、研究力強化プログラム及びキャリアパス支援プログラムを実施するとともに、博士課程学生に対する新たな高等大学院博士学生フェローシップ制度等の施策により、生活費相当額以上を受給する博士課程学生数の大幅な増加を図る。【指定国構想】	指⑥：第4期中期目標期間末までに、生活費相当額（年間180万円）以上を受給する博士後期課程学生の割合を40%に増加させる
56	豊橋技術科学大学	I-2 教育	(4) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成すること。アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)⑧	4-2 学費・生活費等の学内予算、企業からの奨学金等の充実及び経済的支援制度の再構築を通じて、博士後期課程学生に対する経済支援を充実させるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる環境を構築する。	4-2-1 経済的支援の仕組みの充実・強化（「生活費相当額を受給する博士後期課程学生」について、修士課程からの進学者の7割とする（毎年度）。）

番号	法人名	中期目標区分	中期目標	中期計画	評価指標
57	東京大学	I-3 研究	(9) 産業界等との連携・共同により、キャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポスドクを含めた若手研究者が、産学官の枠を超えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩	(9-1) 【優秀な若手研究者の獲得・支援・国際展開】各邦局におけるデネニョア・トラック・ポストの導入の検討を促すとともに、新期に採用した若手教員・研究員への支援・メンタリングを強化する。国際公募により若手人材を受け入れ、ライフイベントへの適切な対応もとどり、優秀な若手研究者を育成する。また、世40歳未満の特定有期雇用でない教員数を増加させる。また、世界各地から新進気鋭の若手研究者が集まり自由に研究に専念できる魅力的な環境を整備する。育児休業・復職支援制度の拡充、共用の先端的設備群等の整備などを行うほか、ライディング・センターや、統計・計量・演算・プログラミング等の専門的スキルトレーニングセンターの邦局による設置を支援するとともに、全学展開を進める。研究室制をとる学部分野における優れた若手研究者については独立研究室主宰者としての活動も促す。さらに、若手研究者の国際展開を支援するために、海外の有力校との協定を活用し、若手研究者の自由で活発な往来をさらに活性化させる。海外渡航を前提としたジュニア・サバティカルを制度化する。若手研究者の中長期の海外渡航や国際コンファレンス開催などを支援する国際展開専業を東京大学の専業として継続する。海外におけるキャリア獲得も推進する。【指定国構想】	9-1-1. 40歳未満の特定有期雇用でない教員の人教 令和3年度比で10%増加（第4期中期目標期間最終年度）
58	東北大学	II 業務内容の改善及び効率化	(2) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑪	(2)-3 サステナブルキャンパスの実現 (No.39) ・エネルギー使用の更なる可視化を進めるとともに、実情に応じた効率的・効果的な省エネ対策を強化し、サステナブルキャンパスの実現とSDGsへの貢献のため、カーボンニュートラルへの取組を推進する。	指④：2030年度政府目標（2013年度比△46%）を踏まえ、 た本学の目標である△50%達成に向けて、二酸化炭素排出量を第4期中期目標期間末までに原単位で24%削減する